

会計名 一般会計			国民健康保険会計繰出事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 国保年金課	
目 1							課等長名 磯村 明德	
							作成者 鈴木 隆	
P L A A N 事業概要	第7次総合計画	分野 福祉安全 社会保障 国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的	国民健康保険制度運営のために、国民健康保険会計へ繰り出す。			主たる内容	○財政基盤の安定を図るための経費 ○出産育児一時金に係る経費 ○事務の執行に要する経費 ○その他		
	対象者	刈谷市国民健康保険加入者						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
事業期間	不明～	根拠法令	国民健康保険法					
B D O 事業実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	保険基盤安定分 218,893,005円		保険基盤安定分 224,540,967円		保険基盤安定分 270,254,905円		保険基盤安定分 246,000,000円	
	職員給与費等分 142,000,000円		職員給与費等分 89,092,021円		職員給与費等分 151,578,865円		職員給与費等分 183,651,000円	
	出産育児一時金分 40,386,666円		出産育児一時金分 37,813,333円		出産育児一時金分 47,249,373円		出産育児一時金分 68,334,000円	
	財政安定化支援事業分 21,968,000円		財政安定化支援事業分 37,408,000円		財政安定化支援事業分 33,185,000円		財政安定化支援事業分 38,000,000円	
	その他分 333,751,000円		その他分 322,287,033円		その他分 518,173,857円		その他分 558,174,000円	
成果 (できたこと)	必要な経費を繰り出し、国民健康保険制度の維持運営を図った。							
課題 (できなかったこと)	医療費の増加や急激な景気の落ち込みによる国民健康保険税の減収などにより、国民健康保険会計の財政状況は厳しさを増しつつあり、今後も常に社会情勢を注視しながら、適切な繰り出しを図る必要がある。							
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			1,021,892	1,095,682	28 繰出金	1,020,442,000 円	
	事業費	756,999	711,141	1,020,442	1,094,159	合計	1,020,442,000 円	
	特定財源		168,405	202,691	184,500			
	一般財源		542,736	817,751	909,659			
	職員人件費			1,450	1,523			
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費							
	24年度以降の事業費見込							

会計名			老人保健会計繰出事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
P A L A N 概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進				老人保健会計への繰出金			
	目的	老人保健会計の円滑な実施				主たる内容				
	対象者	75歳以上の市民								
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画						
	事業期間	S58~H22		根拠法令						
B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	老人保健会計を円滑に実施できた。 繰出金額 77,662,000円		老人保健制度廃止に伴う精算のみであるため、繰出の必要がなかった。		老人保健制度廃止に伴う精算のみであるため、繰出の必要がなかった。		老人保健制度廃止に伴う会計閉鎖により本事業は廃止。			
	成果 (できたこと)	老人保健会計の円滑かつ適正な運営ができた。								
	課題 (できなかったこと)	平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度は廃止された。22年度末で老人保健会計は廃止し、23年度以降は一般会計中で継続して精算業務を継続実施。								
	指標名称			実績値			目標値			
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C 事業コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				362					
	事業費		77,662		0					
	特定財源				0					
	一般財源				0					
	職員人件費				362	0				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			後期高齢者医療会計繰出事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用					
	目的		後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施			主たる内容		後期高齢者医療会計への繰出金	
	対象者		75歳以上の市民						
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間		H20～H28	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例				
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 114,644,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 96,161,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施できた。 繰出金額 105,187,000円		後期高齢者医療が円滑かつ適正に実施する。 繰出金額 153,168,000円		
	成果 (できたこと)		後期高齢者医療の円滑かつ適正な実施ができた。						
	課題 (できなかったこと)		高齢者の増加及び低所得者の増加に伴い、保険料軽減対象となる被保険者が増加傾向にあるため、保険基盤安定負担金の市負担分も増加が見込まれる。						
	指標名称		実績値			目標値			
		20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証									
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				105,549	153,549	28 繰出金	105,187,000 円	
	事業費		114,644	96,161	105,187	153,168	合計	105,187,000 円	
	特定財源			65,004	0	111,566			
	一般財源			31,157	105,187	41,602			
職員人件費				362	381				
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)				
		22年度迄の累積事業費		0					
		24年度以降の事業費見込							

会計名			福祉医療システム事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進						
	目的	福祉事業の円滑な実施				主たる 内容	福祉医療システムにかかるデータファイル 作成手数料		
	対象者	福祉医療費助成を受給する市民							
	実施方法	全部委託	位置 づけ	関連計画					
	事業期間	不明～		根拠法令					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	福祉医療システムにかかる データファイル作成手数料 302,400円		福祉医療システムにかかる データファイル作成手数料 302,400円		福祉医療システムにかかる データファイル作成手数料 245,700円		老人保健会計閉鎖に伴い、 本事業は廃止し、一般事務 費事業で処理する。		
	成果 (できたこと)	福祉医療事業の円滑な実施ができた。							
	課題 (できなかったこと)	福祉医療関係分に関しては、従来同様に継続予定。老人保健関係分に関しては、老人保健制度廃止に伴い縮小予定。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				1,696		12 役務費	245,700 円	
	事業費		302	302	246		合計	245,700 円	
	特定財源			0	0				
	一般財源			302	246				
	職員人件費				1,450				
建設 事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			老人保健法医療事務負担事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
3	1	4					作成者	渡部 貴美子	
P L A A N 事 業 概 要	第7次 総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進						
	目的	老人保健法医療の円滑な実施			主たる内容	老人保健法医療に係る事務管理費			
	対象者	75歳以上の市民							
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間	S58~H22	根拠法令	老人保健法					
B D O 事 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	<ul style="list-style-type: none"> 老人保健法医療事務用品の購入 支給決定通知、支給申請書の郵送料 		老人保健制度廃止に伴う精算のみであったため実績なし		<ul style="list-style-type: none"> 支給決定通知、支給申請書の郵送料 		老人保健制度廃止に伴う会計閉鎖により本事業は廃止。		
	成果 (できたこと)	老人保健法医療制度の円滑な実施ができた。							
	課題 (できなかったこと)	平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度は廃止され現在精算業務中である。22年度末で老人保健会計は廃止し、23年度以降は一般事務費の中で対応予定である。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
他市との比較検証									
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円				383		12 役務費 21,000 円		
	事業費		24		21		合計 21,000 円		
	特定財源				0				
	一般財源				21				
	職員人件費				362				
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費								
	24年度以降の事業費見込								

会計名			老人保健共同電算事務委託事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明徳		
3	1	4	作成者	渡部 貴美子						
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進							
	目的	国保老人と社保老人に係る同内容のレセプト情報を入力することにより縦覧点検、多受診、重複受診等の参考リストを作成し、医療費の適正化を図る。			主たる内容	医療データ入力及び老人保健医療受給者資格の異動処理、医療費の適正化等に資する各種参考リストの作成を愛知県国保連合会へ委託する。				
	対象者	75歳以上の市民								
	実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間	不明～H22	根拠法令	老人保健法						
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	老人保健受診者一覧表ほか作成手数料 194,000円		老人保健受診者一覧表ほか作成手数料 403円		老人保健受診者一覧表作成手数料 2円		老人保健制度廃止に伴う会計閉鎖により本事業は廃止。			
	成果 (できたこと)	医療費の適正化を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)	平成20年度の後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保健制度は廃止され現在精算業務中である。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳				
	単位：千円			362		13 委託料 2円				
	事業費	427		0		合計 2円				
	特定財源			0						
	一般財源			0						
	職員人件費			362						
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費									
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			後期高齢者医療事務事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1				担当課 国保年金課	
目 4			分野 福祉安全 社会保障 国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用				課等長名 磯村 明德	
							作成者 渡部 貴美子	
P L A A N 事業概要	目的	後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営			主たる内容	後期高齢者医療の運営に関する事務		
	対象者	75歳以上の市民						
	実施方法	直営	位置づけ	関連計画				
	事業期間	H20～H27	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例				
	B D O 実績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
・臨時職員1名の雇用 ・事務用品の購入 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・日本語入力ソフト等サポート委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・臨時職員1名の雇用 ・事務用品の購入 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・日本語入力ソフト等サポート委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・臨時職員1名の雇用 ・事務用品の購入 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・日本語入力ソフト等サポート委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		・臨時職員1名の雇用 ・事務用品の購入 ・封筒の印刷 ・被保険者証等の郵送料 ・日本語入力ソフト等サポート委託料 ・愛知県後期高齢者医療広域連合事務費負担金・療養給付費負担金		
成果 (できたこと)		後期高齢者医療を円滑かつ適正な運営ができた。						
課題 (できなかったこと)		平成25年度末をもって制度廃止の予定。26年度以降は3年間の会計整理期間を経て後期高齢者医療会計は閉鎖される見込みである。その後は事務費についても一般事務費の中で対応の見込みである。						
指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
他市との比較検証								
C 事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			632,014	676,576			
	事業費	692,608	832,312	626,226	669,724	7 賃金	1,007,820 円	
	特定財源		69,025	0	0	9 旅費	19,920 円	
	一般財源		763,287	626,226	669,724	11 需用費	95,371 円	
	職員人件費			5,788	6,852	12 役務費	5,500,000 円	
建設事業	全体事業費		0	備考(補助名称等)		13 委託料	8,316 円	
	22年度迄の累積事業費		0			19 負担金、補助及び交付金	619,595,060 円	
	24年度以降の事業費見込					合計	626,226,487 円	

会計名			後期高齢者医療システム管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明徳		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 国民健康保険などの地域医療保険制度の適正運用						
	目的		後期高齢者医療システムの円滑な運用			主たる内容		後期高齢者医療事務を行うために必要なシステム管理支援委託、保守及び機器借上げを行う。		
	対象者		75歳以上の市民							
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画 根拠法令 高齢者の医療の確保に関する法律、刈谷市後期高齢者医療に関する条例					
事業期間		H20～H28								
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	システム運用支援業務委託料 5,355,000円 システム保守管理委託料 2,318,400円 システム機器一式賃借料 4,006,800円		システム運用支援業務委託料 5,355,000円 システム保守管理委託料 2,318,400円 保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料 1,446,480円 システム機器一式賃借料 4,006,800円		システム運用支援業務委託料 5,355,000円 システム保守管理委託料 2,318,400円 保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料 1,446,480円 システム機器一式賃借料 4,006,800円		システム運用支援業務委託料 5,355,000円 システム保守管理委託料 2,318,400円 保険料負担激減緩和対応パッケージ借上料 1,446,480円 システム機器一式賃借料 4,006,800円			
	成果 (できたこと)		後期高齢者医療システムの円滑な運用ができた。							
	課題 (できなかったこと)		平成25年度末をもって制度廃止の予定。26年度以降は3年間の会計整理期間を経て後期高齢者医療会計は閉鎖される見込みである。システム管理においても、その後は一般事務費の中で対応の見込みである。							
	指標名称		実績値			目標値				
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円				14,577	15,793	13 委託料	7,673,400 円		
	事業費		11,680	13,127	13,127	13,128	14 使用料及び賃借料	5,453,280 円		
	特定財源			0	0	0	合計 13,126,680 円			
	一般財源			13,127	13,127	13,128				
	職員人件費				1,450	2,665				
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)					
	22年度迄の累積事業費		0							
	24年度以降の事業費見込									

会計名			レセプト点検等事務負担事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	国保年金課			
款	項	目					課等長名	磯村 明德			
3	1	4	作成者	渡部 貴美子							
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進							
	目的		医療費の適正な支給を確保するため、診療報酬明細書の点検を行う。			主たる内容		診療報酬明細書の請求内容を点検し、医療費の適正な支給を確保するとともに、適正な遂行を図る。			
	対象者		75歳以上の市民								
	実施方法		全部委託	位置づけ	関連計画						
	事業期間		不明～H22		根拠法令						
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画				
	診療報酬明細書の請求内容を点検し、医療費の適正な支給を確保する。 年間点検等手数料額 773,510円		診療報酬明細書の請求内容を点検し、医療費の適正な支給を確保する。 年間点検等手数料額 47,966円		診療報酬明細書の請求内容を点検し、医療費の適正な支給を確保する。 年間点検等手数料額 12,911円		老人保健会計閉鎖に伴い、本事業は廃止し、福祉医療分は一般事務費事業で、老人保健精算分は老人保健事務事業で処理する。				
	成果 (できたこと)		診療報酬明細書の請求内容を点検し、医療費の適正な支給を確保するとともに、適正な遂行を図ることができた。								
	課題 (できなかったこと)										
	指標名称			実績値			目標値				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
	他市との比較検証										
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳				
	単位：千円				738		12 役務費	12,911 円			
	事業費		1,482	49	13		合計	12,911 円			
	特定財源			0	0						
	一般財源			49	13						
	職員人件費				725						
建設事業	全体事業費		0		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		0								
	24年度以降の事業費見込										

会計名			医療券審査事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
P L A A N B D O C	事業概要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進						
		目的	医療費の適正な支給を確保する。			主たる内容	福祉医療の診療報酬明細書に係る審査及び支払いに関する手数料			
		対象者	福祉医療を受給する市民							
		実施方法	全部委託	位置づけ	関連計画					
		事業期間	不明～	位置づけ	根拠法令					
B D O C	業績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
		年間審査手数料 21,280,187円		年間審査手数料 21,398,332円		年間審査手数料 20,544,278円		年間審査手数料 21,418,000円		
		成果 (できたこと)	医療費の適正な支給を確保ができた。							
		課題 (できなかったこと)	福祉医療対象者は年々増加傾向であり、これらに係る診療報酬明細書点検事務経費も増加傾向にある。							
		指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度			
他市との比較検証										
C	事業コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			21,332	22,560	12 役務費	20,244,578 円		
		事業費	21,280	21,398	20,245	21,418	合計	20,244,578 円		
		特定財源		6,443	0	6,256				
		一般財源		14,955	20,245	15,162				
		職員人件費			1,087	1,142				
建設事業	全体事業費			備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費			福祉医療費支給事務費補助金(県)						
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			後期高齢者福祉医療費給付金事業				担当部 福祉健康部
款 3			項 1			目 4	担当課 国保年金課
						課等長名 磯村 明德	
						作成者 渡部 貴美子	
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 福祉安全 社会保障 福祉医療の推進				
	目的		高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。		主たる内容	後期高齢者の医療のうち、一部負担金の支払いが困難な高齢者の医療費を助成する。	
	対象者		75歳以上で福祉医療を受給する市民				
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画		
	事業期間		H20～H28		根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市後期高齢者医療費支給要綱	
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画
	後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,034人 年間支給総額 225,931,380円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,064人 年間支給総額 225,931,380円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,074人 年間支給総額 221,380,539円		後期高齢者医療被保険者のうち障害者等の福祉医療制度の要件を満たす者に対し、保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 2,100人 年間支給総額 253,916,000円
	成果 (できたこと)		高齢者の健康の保持増進と福祉の向上に寄与できた。				
	課題 (できなかったこと)		障害を持つ高齢者やひとり暮らし高齢者の数は年々増加しており、それに伴い後期高齢者福祉医療助成対象者も増加傾向にある。後期高齢者医療制度は、平成25年度末をもって制度廃止の予定であるが、その後も何らかの形で同様の制度が継続されるものと思われる。				
	指標名称			実績値			目標値
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証							
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳
	単位：千円				224,633	257,342	20 扶助費 221,370,539 円
	事業費		225,931	219,683	221,371	253,916	合計 221,370,539 円
	特定財源			98,723	0	118,059	
	一般財源			120,960	221,371	135,857	
	職員人件費				3,262	3,426	
建設事業		全体事業費		備考(補助名称等)			
		22年度迄の累積事業費		後期高齢者福祉医療費給付金補助金(県)			
		24年度以降の事業費見込					

<table border="1"> <tr> <th colspan="3">会計名</th> </tr> <tr> <td colspan="3">一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> </table>			会計名			一般会計			款	項	目	3	1	4	子ども医療費助成事業				<table border="1"> <tr> <td>担当部</td> <td>福祉健康部</td> </tr> <tr> <td>担当課</td> <td>国保年金課</td> </tr> <tr> <td>課等長名</td> <td>磯村 明德</td> </tr> <tr> <td>作成者</td> <td>渡部 貴美子</td> </tr> </table>	担当部	福祉健康部	担当課	国保年金課	課等長名	磯村 明德	作成者	渡部 貴美子
会計名																											
一般会計																											
款	項	目																									
3	1	4																									
担当部	福祉健康部																										
担当課	国保年金課																										
課等長名	磯村 明德																										
作成者	渡部 貴美子																										
P L A A N 要	<table border="1"> <tr> <td>第7次総合計画</td> <td>分野 基本施策 施策の内容</td> <td>福祉安全 社会保障 福祉医療の推進</td> </tr> </table>	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進	<table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。</td> <td>主たる内容</td> <td>中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費の助成</td> </tr> </table>		目的	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容	中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費の助成																	
	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進																								
	目的	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図る。	主たる内容	中学校卒業までの子どもに係る保険診療の自己負担分の医療費の助成																							
	対象者	15歳に達した日以後の最初の3月31日までの間にある子どもの保護者である市民																									
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画																						
事業期間	S48～	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市子ども医療費支給条例																								
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画																				
	中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 21,988人 年間支給総額 600,500,376円 ※子ども医療費助成対象を未就学児から中学校卒業までに拡大		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,625人 年間支給総額 656,436,387円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,790人 年間支給総額 687,025,474円		中学校卒業までの子どもに係る保険診療医療費の自己負担分を助成。 年間平均受給者数 22,800人 年間支給総額 720,000,000円																				
	成果 (できたこと)	子育て支援として子どもの健康保持と福祉の増進を図ることができた。																									
	課題 (できなかったこと)	少子化に伴い、対象者は減少傾向と見込まれるが、医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれるため、より適正で効果的な制度への見直し検討が必要である。																									
	指標名称			実績値			目標値																				
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度																			
	他市との比較検証																										
C 事業 コスト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳																				
	単位：千円				689,924	723,045	20 扶助費	687,025,474 円																			
	事業費		600,550	656,436	687,025	720,000	合計	687,025,474 円																			
	特定財源			159,025	168,397	194,760																					
	一般財源			497,411	518,628	525,240																					
	職員人件費				2,899	3,045																					
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)																								
	22年度迄の累積事業費																										
	24年度以降の事業費見込																										

会計名			心身障害者医療費助成事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
3	1	4					作成者	渡部 貴美子		
P L A A N 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進							
	目的	心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する。				主たる内容	心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成。			
	対象者	心身障害者医療費助成を受給する市民								
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画					
	事業期間	S48～	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市心身障害者医療費支給条例						
B D O 業 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,370人 年間支給総額 217,781,500円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,357人 年間支給総額 209,006,471円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,364人 年間支給総額 223,307,635円		心身障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,400人 年間支給総額 236,566,000円			
	成果 (できたこと)	心身障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。								
	課題 (できなかったこと)	65歳以上の障害者が後期高齢者福祉医療費給付金の対象へと移行することにより、対象者は減少傾向にあるが、25年度の後期高齢者医療制度廃止以降の新制度によって、方向が変わってくると見込まれる。								
	指標名称			実績値			目標値			
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
	他市との比較検証									
	C 事業 コスト	総事業コスト	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳			
		単位：千円			226,208	239,612	20 扶助費	223,307,635 円		
		事業費	217,782	209,006	223,308	236,566	合計	223,307,635 円		
財源		特定財源	82,871	0	118,282					
財源		一般財源	126,135	223,308	118,284					
職員人件費				2,900	3,046					
建設 事業	全体事業費		備考(補助名称等)							
	22年度迄の累積事業費		心身障害者医療費補助金(県)							
	24年度以降の事業費見込									

会計名 一般会計			精神障害者医療費助成事業				担当部 福祉健康部	
款 3			項 1			目 4	担当課 国保年金課	
						課等長名 磯村 明德		
						作成者 渡部 貴美子		
P L A A N	第7次総合計画		分野 福祉安全 社会保障 福祉医療の推進					
	目的		精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与する		主たる内容	精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成		
	対象者		精神障害者医療費助成を受給する市民					
	実施方法		一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画		
	事業期間		S55～	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市精神障害者医療費支給条例			
B D O	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
	精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,893人 年間支給総額 62,543,097円 ※全疾病の入院費を全額		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,483人 年間支給総額 69,851,094円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,626人 年間支給総額 73,531,981円		精神障害者に係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,650人 年間支給総額 75,438,000円	
	成果 (できたこと)		精神障害者の健康の保持増進を図り、福祉の向上に寄与した。					
	課題 (できなかったこと)		精神疾患に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。					
	指標名称			実績値			目標値	
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度
他市との比較検証								
C	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
	単位：千円				77,156	79,245	20 扶助費	73,531,981 円
	事業費		62,543	69,851	73,532	75,438	合計	73,531,981 円
	特定財源			14,755	0	14,181		
	一般財源			55,096	73,532	61,257		
	職員人件費				3,624	3,807		
建設事業	全体事業費				備考(補助名称等)			
	22年度迄の累積事業費				精神障害者医療費補助金(県)			
	24年度以降の事業費見込							

会計名			母子家庭等医療費助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	国保年金課	
款	項	目					課等長名	磯村 明德	
3	1	4	作成者	渡部 貴美子					
P L A A N	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 福祉医療の推進					
	目的	母子家庭等の健康の保持増進を図る。			主たる内容	母子家庭等に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成			
	対象者	母子家庭等医療費助成を受給する市民							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画				
	事業期間	S53～	根拠法令	愛知県福祉医療費支給事業事務取扱要領・刈谷市母子家庭等医療費支給条例					
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	母子家庭等の父母及び子に子係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,727人 年間支給総額 54,117,061円		母子家庭等の父母及び子に子係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,782人 年間支給総額 64,993,856円		母子家庭等の父母及び子に子係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,838人 年間支給総額 60,194,955円		母子家庭等の父母及び子に子係る保険診療の自己負担分の医療費の助成。 年間平均受給者数 1,850人 年間支給総額 62,646,000円		
	成果 (できたこと)	母子家庭等の健康の保持増進を図ることができた。							
	課題 (できなかったこと)	母子家庭等医療に係る対象者は増加傾向にあり、これに伴う医療費の伸びと共に医療助成額も増加傾向と見込まれる。							
	指標名称			実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
	他市との比較検証								
	C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)	平成22年度 事業費内訳	
		単位：千円				63,094	65,691	20 扶助費	60,194,955 円
		事業費		54,117	64,994	60,195	62,646	合計	60,194,955 円
財源		特定財源		27,112	0	31,322			
		一般財源		37,882	60,195	31,324			
職員人件費				2,899	3,045				
建設事業	全体事業費		備考(補助名称等)						
	22年度迄の累積事業費		母子家庭等医療費補助金(県)						
	24年度以降の事業費見込								

会計名			国民年金制度推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	国保年金課		
款	項	目					課等長名	磯村 明德		
3	1	5					作成者	岩間 陽子		
P L A A N 要	第7次総合計画		分野 基本施策 施策の内容	福祉安全 社会保障 国民年金の普及啓発						
	目的		すべての市民が将来の確かな安心を築くため、国民年金制度の推進を図る。			主たる内容		国民年金制度の啓発、納付等の勧奨、各種届出の励行・受付及び年金相談等を実施。		
	対象者		市民							
	実施方法		直営	位置づけ	関連計画					
	事業期間		不明～			根拠法令				
B D O 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット(わたしたちの国民年金)の配布 市広報への掲載(読んでなるほど国民年金ワンポイント) 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット(わたしたちの国民年金)の配布 市広報への掲載(読んでなるほど国民年金ワンポイント) 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット(わたしたちの国民年金)の配布 市広報への掲載(読んでなるほど国民年金ワンポイント) 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 ふれあいカレッジ出前講座開催(2月18日開催) 		<ul style="list-style-type: none"> パンフレット(知っていますか?「国民年金」って、実は...)の配布 市広報への掲載(読んでなるほど国民年金ワンポイント) 福祉健康フェスティバルでの啓発物品の配布 			
	成果(できたこと)		国民年金の制度を周知するため、年金事務所及び日本年金機構との連携を密にし、情報収集を行い、制度に関する相談等に対応した。							
	課題(できなかったこと)		平成23年度配布用のわたしたちの国民年金(パンフレット)の予算を計上したが、日本年金機構の方針により、パンフレットの作成ができなくなり、今後の窓口の説明において苦慮する。							
			指標名称		実績値			目標値		
				20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
		年間相談件数		14,301件	14,091件	14,763件	15,000件	16,000件		
		他市との比較検証								
C 事 業 コ ス ト	総事業コスト		20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度事業費内訳			
	単位：千円				14,089	18,018	11 需用費	1,067,158 円		
	事業費		2,609	2,329	1,404	2,792	12 役務費	45,394 円		
	特定財源			2,329	1,404	2,792	13 委託料	87,955 円		
	一般財源			0	0	0	14 使用料及び賃借料	203,364 円		
	職員人件費				12,685	15,226	合計	1,403,871 円		
建設事業		全体事業費		0	備考(補助名称等)					
		22年度迄の累積事業費		0	国民年金事務費交付金(国)					
		24年度以降の事業費見込								